

大都市近郊地域における農業の変動過程

——大都市近郊農村地域社会の変動過程の研究（その1）——

高 島 秀 樹

目 次

はじめに

1. 研究課題の基礎的考察

- (1) 日本における地域社会の変動と大都市近郊地域社会
- (2) 混住化——大都市近郊農村地域社会の特質

2. 大都市近郊地域における農業の変動過程

- (1) 大都市近郊地域における農業
 - 1) 大都市近郊地域における農業の特質
 - 2) 東京都の農業——1典型例として
- (2) 農業の変動過程——日野市の事例から
 - 1) 日野市の概況
 - 2) 農業生産の基礎的諸要素
 - 3) 農業生産の実態
 - 4) 農業変動過程の特質

おわりに

はじめに

本論文を出発点として今後一連の展開を計画しているこの研究の目的は大都市近郊に立地する農村地域社会の変動過程を、近年提唱されている「混住化」「混住化地域社会」の概念をその特質理解の枠組として援用し、さらに具体的な研究対象地域社会の実態の考察を手掛かりとして、解明することである。

地域社会は全体社会に対応する部分社会としてきわめて多様な諸現象・諸機能を内包しており、その社会学的研究も、社会学の他の諸分野の多くが社会の機能的分化に対応して対象領域

を設定しているのとは異なり、対象領域を地域的に限定するものの、その内部に存在する諸現象・諸機能とその相互連関の総体的認識をめざすという特異性を持つ。⁽¹⁾これは大都市近郊における農村地域社会の変動過程の研究にも妥当するのであって、そこに含まれる多くの異なった構成要素の変動と、それらの間の相互関係を明らかにし、それを通してその総体的認識を得ることが必要である。このような認識の下に、本論文では一連の研究の出発点として農業の変動過程を取り上げる。それは、地域社会がその基礎に特有の産業構造を持ち、特に農村地域社会は古典的には（今日の実態としては異なった状

況が生じている点に十分留意しなければならないが) 地域社会の主産業が農業であると同時に、地域社会住民の主職業が農業であると特徴づけられ、大都市近郊に立地する農村地域社会もかつては同じ特徴を持っていたと考えられるからである。大都市近郊農村地域社会における農業は一般に衰退・消滅の方向をたどるといわれるが、他方、その立地条件に対応した特有の農業成立の可能性が存在するともいわれる。このような異なった指摘を参照しつつ、大都市近郊農村地域社会における農業の変動の基本的方向と具体的過程を、日本の代表的都市である東京、その内の1近郊都市である日野市の実態を手掛かりとして明らかにしていくことが本論文の研究課題である。

なお、本論文は一連の研究の第1回にあたるところから、1において研究の基礎となる点について最少限度の考察を加えた上で、本来の課題の考察に進んでいく。

1. 研究課題の基礎的考察

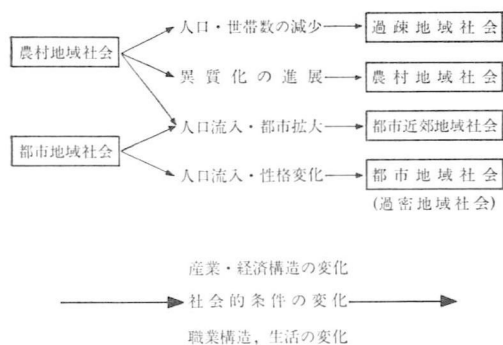
(1) 日本における地域社会の変動と大都市近郊地域社会

明治以降の日本の国家もしくは全体社会レベルでの変動に対応して地域社会も著しい変動過程をたどってきたが、それは基本的には明治以前に形成された歴史的存在としての地域社会(村落に代表例が見出される)と、それに対する政治的要因(支配・系列化の働きかけに代表される)、経済的要因(市場関係を媒介とする資本主義経済体制への組み入れの働きかけに代表される)の3要素間の相互作用の帰結の蓄積によって生じたものであると考えられる。この変動過程の内でも外部要因に主導された急速で広範囲に及び、かつ深化した地域社会の変動が顕著に生じた1典型ともいえるべき時期は第2次大戦後、特に1960年代以降のいわゆる高度経済

成長期であって、この時期に日本のほとんどの地域社会は「都市化」という用語で代表される方向での大きな変動の渦中へ、多様な対応形態を取りつつも包摂されていった。都市化は社会変動の一側面であって、その内部には、①農村居住人口が都市に移動し都市人口が増加する人口的都市化、②農村的な地域社会が主として都市の拡大によって都市的な地域社会へと変化する地域的都市化、③農村的な価値体系、行動様式、社会組織などが都市的なものへと変化する生活様式の都市化、の大別して3種の具体的な変化を内包すると考えられるが、この時期に日本の地域社会はその固有の条件の差違によっていずれに重点を置くかは異なりつつも、都市化を基軸としてその社会的性格を変化させてきた。このような大規模な変動を生ぜしめた原因としては、日本の産業構造が第2・第3次産業中心へとときわめて短期間に大きく変化し、それに伴って職業構造も変化し、さらにそれに対応して人口移動が生じたこと、その基礎にはそれらを誘導した産業政策・地域開発政策など政治的要因が存在することなどがあげられる。しかしこれらに留まらず、このような変動を受容し、適応した地域社会住民(ないしはその意識)も変動の内発的要因として一定の役割を果たした結果となっていることや、さらにこれらの基底には戦後日本の資本主義経済体制の一貫した一層の深化・浸透をめざす動きが存在していたことも十分考えられなければならない。⁽²⁾

このような日本全体に広がった地域社会の変動過程をより具体的に類型化して把握するためにきわめて簡略化した不十分なものではあるが、図1に示す概念図を示したことがある。これは古典的な都市地域社会と農村地域社会の並存状況から出発し、より多様化していく過程としてとらえようとの意図を持つものであるが、これら4類型の内地域社会としての変動が最

図1 地域社会の変化



出典：拙稿『日本農村地域社会論(講義ノート)』
1985、144頁。

も著しくあらわれる存在として都市近郊地域社会があげられる。都市近郊地域社会はかつては都市周辺に立地する農村地域社会であったと考えられるが、その立地条件から、都市に流入する人口の居住地あるいは都市的施設の立地として利用されることが多く、その点では外部的要因に起因する都市化—地域社会としての性格の変化が顕著に見られる。他方、都市周辺に立地するという条件は、旧来の地域社会住民にとって雇用機会が近くに豊富に存在することから在宅通勤兼業・転職の可能性が大きいことを意味し、さらに都市的生活様式の浸透が一層容易であるなど、内部的要因に起因する変化も促進するものとして作用する。このような諸要因の相乗的な働きかけによって、都市近郊地域社会は急速に、広範囲でかつ深化した変動過程をたどるのであって、それはこの時期における日本の地域社会の変動の1典型として位置づけることができる。さらにその内でも日本の政治的・経済的・社会的特質から(その中央集権的志向に深く関連づけられながら)大都市、東京にその最も典型的な状況が顕著にあらわれている。これがこの研究の対象地域を選定した理由でもあるが、以上に留まらず、次にその地域社会としての特質や内部の社会構造について明らかにす

ることが必要となる。

(2) 混住化

——大都市近郊農村地域社会の特質

日本の旧来の農村地域社会は、基礎的要件としての水田稲作を中心とする農業の生産様式と生産水準に規定された、同質性の高い「家」を構成単位として、その間の生産から生活にいたる多様な共同や相互扶助の機能を持った、同質的な地域社会であり、村落共同体としての性格をも多分に内包していたと考えられる。しかし前述のような地域社会の変動過程の内、日本の農村地域社会はかつてのような高い同質性や共同性を喪失してきた。それは一方で、旧来の農村地域社会に新しく世帯が流入してきたこと(世界農林業センサス集落調査の結果によれば1集落当たり平均戸数は、1970年81戸→1975年118戸→1980年141戸と増加している)、それが農村地域社会内に非農家を増加させるものであったこと(同調査による平均農家率、1970年45.7%→1975年29.7%→1980年23.4%)によるのであり、他方で同じ農村地域社会内においても各農家間で兼業化(農業への依存度)の程度に差異があること、商品経済の浸透に伴う作目上の分化が生じたこと、さらに機械化などに代表される諸要因の変化に伴う経営や労働の諸側面における個別性が強まったことなどに影響されて生じたと考えられる。このようにもはや農村地域社会といえども同質的で共同性の高い性格を保持しているとはいえない状態になっているが、そうした点に注目して近年提唱されてきているのが「混住化」あるいは「混住化地域社会」という考え方である。

「混住化」についての最近の代表的な研究成果である『混住化社会とコミュニティ』の内、中藤康俊は、「かつてのムラはほとんど農家だけで成り立っていて、農業という生産活動を基礎とする共同体であった。地主と小作という土

地所有の違いや経済的な貧富の違いはあっても、お互いに農業で生きるといふ共通の基盤をもつ等質の社会であった」と農村地域社会の基礎的狀況を説明した上で、「ムラは農家と非農家という異質な社会となり、農業を共通の基盤とする等質的な社会ではなくなった。こういう社会を『混住化社会』とよぶ…(略)…」と定義し、さらに「高度経済成長の過程で生じた都市近郊の農村の変化はこれまでのような二分法〔都市＝農村二分法の意…筆者注〕ではとらえきれないもので、これを『混住化社会』とよび、そこに新しい地域社会を見つけうる⁽⁴⁾」としている。ここに示された考え方を参照して混住化地域社会の特質について考えるならば、第1にかつて同質性・共同性の高かった地域社会に非農家に代表される異質の構成要素が流入し、それらが混在する状態になっているという事実があげられる。しかしそれ以上に混住化地域社会がまさに混住化状態にあるとされるのは、それら新旧の異質の要素間において一定の融合・統合・位置づけが行われて、それらを包摂する新たな地域社会が成立するに至らず、単なる異質の構成要素の並存・混在に留まっていることによると考えられる。前者の外面的に把握しうる特質については石見尚がきわめて明確な指標を提唱⁽⁵⁾しており、統計的な指標として混住化の進展状況を把握することができるものとして有効であるが、後者の内面的な特質については、

特定の地域社会レベルでの実証的な解明が必要であって、画一的に把握することは困難であろう。しかし統計的指標による理解に限って見ても、大都市近郊農村地域社会において混住化状況が著しく進展していることは事実である。

このような混住化の進展が、特に大都市近郊の農村地域社会においては、必然的な傾向として存在するならば、そのような状態の下での農業の変動と今後の方向を考えることが重要な(かつ実践的意義をも持った)課題となる。それは玉城哲が「高密度な小農社会の存在を前提にしたうえで、さらに混住化しているのが、日本の農村社会の現実である」と現状を認識した上で、その内で「小土地所有者としての多くの兼業農家、老人農家、非農家との共存関係の中で農業を産業として活性化してゆかなければならない⁽⁷⁾」と指摘している課題に関わるものともなっていくであろう。

2. 大都市近郊地域における農業の変動過程

(1) 大都市近郊地域における農業

1) 大都市近郊地域における農業の特質

陣内義人は、明治以降の日本の農業は3つの大きな動態的編成替えを経過してきたとして、各々の時期の背景、農業生産の内容、担い手を次のように説明している。

第1期…明治の中後期…産業革命が開始され、産業資本が確立してきたことに対応する時期であって、穀物生産、それも食用穀物の生産増大を主軸として行われ、その担い手は地主層および地主手作型を中心とした年雇経営であった。

第2期…第1次大戦後…独占の形成とそれがもたらす資本主義の構造変化に対応する時期であって、米、麦の穀物生産のほか、まゆ、果実、工芸作物などの商品作物の生産が

表1 混住化の進展の統計的指標

混住化類別	農業就業人口率	他市町村流入人口率
純農村	80%以上	20%未満
混住化前期	60%以上80%未満	20%以上30%未満
〃 中期	20%以上60%未満	30%以上40%未満
〃 後期	10%以上20%未満	40%以上60%未満
市街地	10%未満	60%以上

出典：石見尚「混住化にともなう農村集落の遷移過程」(『農業経済研究』第49巻第4号)。

伸展したが、その担い手として商品生産者としての自作あるいは自小作形態での家族小農が台頭してきた。

第3期…第2次大戦後…農地改革の実施や資本主義の構造変動に対応する時期で、穀物の直接消費は停滞的である反面、園芸、畜産物の消費は急増した。外国産農産物の輸入との関係の下に米、施設園芸、家畜飼養といった作目分野では生産の伸長がみられたが、麦、大豆、油脂作物といった作目分野では生産力的な基盤も崩壊していく結果さえも生み出されており、明確な生産力担当層といえる農家群が一定の社会的階層として形成されていないことが特徴的である。⁽⁸⁾

この指摘からも理解されるように、第2次大戦後、特に高度経済成長期以降、日本の農業は明治以降の変動過程の内でも他の時期とは比較することが困難なほどの深刻で特異な変動状況下にある。即ち、日本の農業が海外諸国からの食糧輸入に大きく影響されていることに代表されるように、農業以外の産業・経済の動向、広くは世界経済の動向に直接影響をうけるような事態が生じているのであり、農業内部においても高収益をめざす経済原理が一層貫徹してきている。これらは資本主義経済原理が農業に深く

浸透してきたことを意味するが、これに対応して農業は消費動向をより顕著に反映した換金性が高く、高利潤を追求しうる特定作目への集約化をめざす商品生産としての性格をより強めてきている。このようないわゆる「農業生産の現代的性格」は大都市近郊地域における農業に一層顕著にあらわれているのであって、そこでは、①土地条件の制約（規模拡大が困難）、高地価（それに伴う税等負担が大きい）、②労働力面での制約（兼業の深化による農業労働力の量的・質的不足）、③消費地に近接する市場出荷上の条件などの下に、他方での現金収入の必要性が大きいこととも関連して、生鮮食料品など換金性が高い作目に主力をおくようになってきている。これは表2に示した経済地帯別に見た農業生産の状況からも理解される。資料がやや古いが、1960年～1970年の10年間の農業粗生産額の変化について見れば、全国平均の増加水準（127）には及ばないものの総額においては増加しており（118）、一定程度の農業生産が維持されていることが理解される。重要なポイントとして部門別のシェアを見ると、都市近郊は全作物部門の平均では27.0%であるが、野菜で40.0%と1位を占め、逆に米では22.3%と比重を軽くするといった傾向を見せている。

表2 農業生産の地帯別変化およびシェア

		(A) 1960～70年の変化（1960年100）					(B) 1970年の地帯別シェア（%）			
		全 国	都市近郊	平地農村	農山村	山 村	都市近郊	平地農村	農山村	山 村
	計	127	118	136	132	134	27.0	38.8	27.6	6.6
農 業 粗 生 産 額	米	99	83	107	106	106	22.3	43.8	27.0	6.9
	麦	29	23	39	23	18	29.8	48.6	19.0	2.6
	野 菜	146	105	179	133	132	40.0	36.2	18.7	5.1
	果 実	148	127	161	160	165	27.0	32.0	37.3	3.7
	畜産物	276	273	359	312	304	29.5	34.4	28.5	7.6

注：(A)は各作物生産者価格指数でデフレートした実質値についてみたもの。

(B)は名目額についての構成比。

出典：梶井功「産業政策の展望と地方自治体」(『都市問題』第60巻第5号)。

大都市近郊地域における農業は總体的にこのような方向をたどるとしても、地域内の全ての農家が同一の方向で一様にその農業経営を変化させてきたわけではない。農家の多くは土地保有的色彩を多分に持った経営の粗放化を顕著に進展させているのであって、前述のような方向を受容しつつ農業経営の充実をめざす農家は事実上少数派である。しかし、そうした農家は外延的な規模拡大が事実上不可能であるところから経営の集約化による規模の内包的拡大をめざして、個々の農家毎に耕地の利用度を著しく高める、施設園芸や畜産なども高度集約的に経営する、などの方策を選択していく。この選択の具体的な内容には多様な形態の存在が考えられるが、南清彦は大阪府下の実態を次のように整理して示している。

1. 専業農の場合

- (1) 施設園芸農家のように資本と労働の集約的な投下による軟弱野菜や花きの生産。
- (2) 専業養鶏や酪農など畜産（濃厚飼料やビール粕による一腹しぼり、残飯養豚な

ど）。

(8) 植木や緑化木の生産と造園業。

(4) みかん、魚つり、などの観光農業。

(6) 直販方式をとり入れた無農薬野菜や果実の生産。

2. 兼業農の場合

米とともに玉ねぎ、さといも、キャベツ、⁽⁹⁾露地野菜などの粗放的経営が多い。

このような多様な形態が存在することは、大都市近郊地域にそれを可能にする条件が存在することと、同時にその内で各農家が選択に悩む姿を示唆していると読み取ることもできる。いずれにせよこれら大都市近郊地域における農業の特質と対応形態についての論考を手掛かりとして、次にその実態の解明に進まなければならない。

2) 東京都の農業

—— 1 典型例として

新保満は日本の農村地域社会の変動を考察する内で、農家人口流出経路のパラダイムを提示したが、そこでは産業化→都市人口の増大→郊外化という一連の流れの結果として近郊農村の

表 3 関東地域の県別農業粗生産額（57年度）

単位：億円，%

	農業粗生産額		作物別構成比						
		都府県順位	野菜	米	豚	乳用牛	鶏	果実	工芸農作物
全 国	107,045	—	16.9	29.8	9.5	8.0	8.5	7.1	5.0
関 東	26,788	(全国シェア) 25%	25.5	19.3	12.6	8.2	6.6	6.5	4.1
茨 城	5,017	1	22.4	27.4	19.2	5.1	5.9	2.5	3.5
千 葉	4,275	2	35.4	21.7	12.9	9.0	6.3	2.4	0.7
長 野	3,216	9	26.2	21.7	6.5	8.2	3.0	17.4	2.0
静 岡	3,215	10	22.1	8.6	8.8	5.0	10.2	7.0	18.4
群 馬	3,010	12	24.6	8.5	17.4	11.5	7.0	1.3	3.4
栃 木	2,932	14	17.3	34.7	9.6	9.7	5.3	2.3	2.9
埼 玉	2,580	19	30.6	18.1	12.0	9.3	8.0	2.7	1.4
山 梨	1,091	34	13.3	8.4	6.0	3.4	6.3	44.0	0.9
神 奈 川	1,049	37	30.7	4.9	17.2	16.6	11.0	6.1	0.5
東 京	403	46	45.0	1.8	10.0	11.7	3.7	2.3	0.9

出典：『日本農業年鑑 1985』1984，275頁。

表4 経営形態別の農家割合(1975年)

単位: %

		都府県	南関東	東海	近畿
単一経営	稲	57.7	41.3	51.4	68.2
	工芸	6.0	5.2	11.1	1.7
	施設	1.6	2.5	3.8	1.1
	野菜	5.8	16.4	8.4	7.7
	果樹	8.5	5.1	8.0	9.5
	酪農	1.5	3.0	1.2	1.0
	養豚	1.1	1.4	1.2	0.3
	養鶏	0.7	1.0	1.5	1.0
	養蚕	2.8	5.2	0.9	0.3
	計	91.8	88.4	93.1	94.8
(うち稲単一経営以外)		(34.1)	(47.1)	(41.7)	(26.6)
複合経営		8.2	11.6	6.9	5.2

注: 単一経営+複合経営を100としたときの%である。

出典: 井上完二編『現代稲作と地域農業』1979, 558頁。

消滅がもたらされるとされている。⁽¹⁾ たしかに旧来の農村地域社会の特質を保持した存在としての農村は近郊地域においては変動を余儀なくされ、最終的には消滅していくことは否定しえないとしても、それがただちにそのような地域における農業の消滅を意味するものではない。地域の諸条件に対応して多様な形態を選択しつつ

残存していくと考えることが妥当であることは前述した通りであるが、ここではその1典型例として一般に大都市と考えられている東京都の行政区域内における農業の実態を明らかにしていく。

東京都の農業の実態を明らかにする前提として、周辺各県をも含む関東地域の農業粗生産額を見ると表3の通りであり、関東地域10都県で全国シェアの25%を占め、茨城・千葉県が1・2位を占めるなどの健闘が目立ち、作物部門別構成比では都市近郊農業の特色が明確に示されている。農業経営にあたる農家の生産形態から見ても、表4に示されるように、稲単一経営の農家が一定程度を占めている(自家飯米供給を中心とする農産物販売なしの農家を多く含むと考えられる)ものの、野菜の単一経営の数値が都府県平均より南関東で著しく高いなど、資本集約的な商品化作物を中心として自立経営をめざす農家が存在していることが推測される。⁽²⁾

以上を前提として、東京都の農業の実態についていくつかの項目から考察を加えていく。農業の基礎となる耕地について、全体の土地利用の内での農業的土地利用の占める割合については、固定資産税評価額台帳面積から見て、1980

表5 東京都の耕地面積の推移

単位: ha, %

年次	耕地面積計	田	畑	樹園地	一戸当たり平均耕地面積
1955(昭30)年	34,548 (100.0)	7,146 (20.6)	25,308 (73.2)	2,094 (6.0)	62.3 ^a
1960(35)	31,446 (100.0)	6,636 (21.1)	22,404 (71.2)	2,407 (7.6)	51.1
1965(40)	24,690 (100.0)	5,034 (20.3)	17,589 (71.2)	2,067 (8.3)	54.9
1970(45)	19,299 (100.0)	3,471 (17.9)	13,714 (71.0)	2,114 (10.9)	50.3
1975(50)	14,557 (100.0)	1,352 (9.2)	11,260 (77.3)	1,945 (13.3)	46.9
1980(55)	13,080 (100.0)	1,040 (7.9)	9,630 (73.6)	2,410 (18.4)	46.7

出典: 『農林水産省統計表』該当年次版より抽出作成。

表6 東京都の農家戸数・農業就業人口の推移

単位：戸，％，人

年次	農 家				農家人口	農 業 就 業 人 口
	総戸数	専 ・ 兼 業 別 状 況				
		専業	第Ⅰ種兼業	第Ⅱ種兼業		
1955(昭30)年	55,380 (100.0)	17,230 (31.1)	16,025 (28.9)	22,125 (39.3)		
1960(35)	51,747 (100.0)	14,296 (27.6)	13,457 (26.0)	23,994 (46.3)	319,918	94,986
1965(40)	44,997 (100.0)	10,166 (22.5)	10,012 (22.2)	24,819 (55.1)	264,862	60,320
1970(45)	38,400 (100.0)	5,156 (13.4)	6,374 (16.5)	26,870 (69.9)	211,237	50,909
1975(50)	31,019 (100.0)	3,243 (10.4)	5,253 (16.9)	22,523 (72.6)	161,240	45,720
1980(55)	28,688 (100.0)	2,502 (8.7)	3,271 (11.4)	22,915 (79.8)	139,309	41,229

出典：加用信文監修『都道府県別農業基礎統計』1983，東京都労働経済局農林水産部『昭和58年度 農林水産業の概要』1983，から抽出作成。

年現在，宅地45.6％に対して田1.8％，畑12.8％であるが，さらに山林27.8％，原野2.4％が存在している。耕地面積の推移は表5に示す通りであるが，これを1955年を100として指数化すると，1980年の数値は総面積は37であるが，田は14，畑は38，樹園地は115となり，田の減少に比べ畑の減少の程度は比較的⁰³⁾低く，樹園地は増加しているという傾向にある。

農業生産にあたる農家と農業就業人口の実態については表6のように示されるが，1955年から1980年の25年間に総戸数は半減しており，その内でも専業農家は約7分の1へと著しく減少し，Ⅱ兼農家はほとんど変化せず，構成比ではその割合を高めている。1980年の数値を全国平均（13.3％，21.5％，62.5％）と比較すると他地域に比べ兼業化が一層深化していることが理解される。このような傾向と深い関連を持つように，耕地規模別農家数では0.5ha未満が67.8％，0.5～1.0ha未満が22.5％と1ha未満の農家が全体の9割を占め，さらに農産物販売なしの農家の割合も44.8％（全国平均18.1％）と半数

近くを占めている。これらのことから，残存する農家においてもその多くの部分は自家供給を主とする程度におちいっており，実質的な「農業ばなれ」，農業の「土地保有的粗放化」が生じていると考えられる。しかしながら，一方で販売金額が500万円以上の農家も1,083戸（1,000万円以上365戸）存在しており，農業就業人口から見ても総数41,229人の内で基幹的農業従事者とされる者も男子15,126人，女子7,780人，計22,912人（うち年間150日以上自家農業従事者18,259人）存在するなど，文字通り農業経営に主力をおく農家の存在を認めることができる。農産物販売農家の経営形態を全国平均と比較しながら見ると，必ずしも規模の大小との関係が明確ではないが，表7のように単一経営の割合は若干多い程度に留まるものの，その内容では野菜類に依存する割合がきわめて高いことをはじめ，施設園芸，雑穀・いも類・豆類や酪農，養豚，養鶏に主力を置く農家が多い反面，稲作の占める比重がきわめて低いという特徴が顕著にあらわれている。

表7 東京都の経営形態別農家数(1980年)

単位:戸, %

種 別		農家数(構成比)		全国平均 構 成 比
農産物販売農家数		15,814	100.0	100.0
単 一 經 営 農 家 (一位部門の 販売金額が 八割以上を 占める農家)	計	11,127	70.4	68.2
	稲 作	269	1.7	46.7
	麦 類	57	0.4	0.3
	雑穀・いも類・豆類	692	4.4	1.7
	工芸農作物	632	4.0	3.5
	施設園芸	251	1.6	0.9
	野菜類	4,075	25.8	3.2
	果樹類	1,610	10.2	6.3
	その他の作物	2,567	16.2	1.5
	酪農	425	2.9	1.2
	肉用牛	65	0.4	0.8
	養豚	253	1.6	0.6
	養鶏	153	1.0	0.4
	その他の畜産	1	0.0	0.1
	養蚕	77	0.5	1.1
準単一複合経営農家		3,580	22.6	22.7
複合経営農家		1,107	7.0	9.1

注：準単一複合経営とは一位部門の販売金額が6割以上、8割未満を占める農家である。

出典：『第56次農林水産省統計表』1981, 16～17頁。

ここにも示されるように作物の面においては、大消費市場を内包するという条件と耕地面積はじめ農業生産上の諸制約条件との間で、比較的狭い面積を活用しうる作物、年間多数回収しうる作物、鮮度の良さが有利な条件となる作物などに主力をおく選択がなされている。これは市場入荷の状況からも理解されることであって、昭和56年度の東京中央卸売市場における野菜の入荷率の統計を見ると都内産が県別順位で1位～3位を占める作物も葉菜類・軟弱野菜を中心に11品目あげられていて、一定の占有率を保っていることが示されている。

このように東京都の農業は都全体のレベルで見ると、全体としてはその農業経営の規模を縮小してきており、残存している農家も過半は実質的に「農業ばなれ」傾向を生ぜしめてい

るものの、少数の集約的農業を志向し、実績をあげている農家も存在しており、作目から見ては野菜類を中心に立地条件に適応した選択をしているという、都市近郊地域の農業の特質を典型的に示していることが理解できた。次に対象地域を限定して、現在にいたる変動過程の実態を具体的に考察してみよう。

(2) 農業の変動過程

——日野市の事例から

(1)においては大都市近郊地域における農業の特質を明らかにするとともに、東京都の事例を1典型ととらえ、その実態について考察を加えてきた。ここではさらに対象地域を東京都の内でも比較的都市化が進展した日野市に限定し、都市化・混住化の内で農業はどのような変動過程を経てきたのか、また市街化した地域(石見尚の指標参照)となった現在の環境条件の下で、どのような現状にあるのかを詳細に考察していく。

1) 日野市の概況

日野市は東京都の西南部、都心より約40kmに位置し、昭和33年2月に旧日野町と旧七生村が合併して成立した日野町が昭和38年11月に市制を施行して誕生したもので、面積27.1km²、人口145,448人、世帯数44,848戸(1980年国勢調査)の都内各市の内では中規模の市である。市の地域社会としての変動状況を年代を追って見ると、旧日野町地域は甲州街道沿いの宿場町と農業地域としての性格を持っていたが、昭和10年代に北西部の台地上に10社をこえる大工場が進出し、工場地域としての性格を持つとともに関連居住人口の増加を見た。都心への通勤者の住宅地としての開発は1960年に第1期工事が完成した公団多摩平団地の建設を先駆として1960年代後半以降であって、当初は中央線沿線を中心に人口の増加が目立った。旧七生村地域は浅川以南の平坦地と、さらに南部の丘陵地からなり、

農業地域としての性格を強く持っていたが、団地の建設を交えて1965年ごろから京王線沿線に人口の増加がはじまり、さらに1970年代から南東部の丘陵上にも大規模な団地の建設も行われた。このように日野市はいくつかの画期となる段階をへて、既に一定程度都市化が進展した地域であると考えられるが、この段階的な変動状況は人口・世帯数の推移からも推測される。その概略は表8に示す通りであるが、増加の著しい時期としては、1960・61年（対前年比人口、18.4%、13.4%増……以下同）、1964～67年（9.7%、9.0%、11.2%、9.2%）、1970・71年（8.5%、11.2%）があって、以下の考察においてもこれらの時期の状況が注意されなければならない。

旧来の市域の農業は、旧日野町の大部分を占める日野台地上での畑作・桑栽培、多摩川・浅川沿いの地域（旧日野町・旧七生村共通）における水田稲作の2つが主力となっていた。

2) 農業生産の基礎的諸要素

農業生産の最も基礎となる要素である耕地について、磯辺俊彦は今日の日本農業が当面している土地問題を「土地利用における農業と非農業の衝突」、「農業的土地利用における土地所有

表8 日野市人口・世帯数の推移

単位：人・戸

年 次	人 口	世 帯 数
1955 (昭30) 年	26,757	5,600
1958 (33)	29,732	6,450
1960 (35)	38,869	9,381
1963 (38)	51,587	13,013
1965 (40)	61,706	16,411
1970 (45)	90,632	30,212
1975 (50)	122,575	40,767
1980 (55)	142,244	48,112
1984 (59)	150,266	52,666

注：1. 各年1月1日現在，住民登録・住民基本台帳数。

2. 1955年＝日野町と七生村の合計。

1958年＝町村合併施行年。

1963年＝市制施行年。

出典：東京都『東京統計年鑑』各年版。

権と土地利用権の衝突」，「農業的土地利用における個別私経済と社会的地域経済の衝突」の3局面のからまりとして捉える必要性を提唱している。これらのいずれの問題も大都市近郊地域においては存在しているが、これらの内で他の局面に先行し、顕著にあらわれるのは農業的土地利用と非農業的土地利用の競合、さらにその結果としての農地の転用・減少である。日野市における固定資産税評価額台帳による地目別土

表9 日野市の耕地面積の推移

単位：a，%

年 次	耕地面積計	田	畑	樹 園 地	一戸当たり 平均耕地面積
1955 (昭30) 年	85,360 (100.0)	37,590 (44.0)	39,813 (46.6)	7,957 (9.3)	75.3
1960 (35)	77,766 (100.0)	38,374 (49.3)	31,870 (40.9)	7,522 (9.6)	69.4
1965 (40)	63,901 (100.0)	33,657 (52.6)	24,384 (38.1)	5,860 (9.1)	63.9
1970 (45)	53,095 (100.0)	27,638 (52.0)	21,180 (39.8)	4,277 (8.0)	59.4
1975 (50)	37,868 (100.0)	17,410 (45.9)	16,783 (44.3)	3,675 (9.7)	51.3
1980 (55)	32,266 (100.0)	14,073 (43.6)	13,094 (40.6)	5,099 (15.8)	46.6

出典：『東京統計年鑑』各年版、『とうけい日野 '84』より抽出作成。

表10 日野市の農家戸数・農業就業人口の推移

単位：戸，%，人

年次	農 家				農家人口	農 業 就 業 人 口
	総戸数	専 ・ 兼 業 別 状 況				
		専業	第Ⅰ種兼業	第Ⅱ種兼業		
1955(昭30)年	1,133 (100.0)	400 (35.3)	405 (35.7)	328 (28.9)		2,774
1960(35)	1,119 (100.0)	274 (24.4)	413 (36.0)	432 (38.6)		1,853
1965(40)	1,000 (100.0)	252 (25.2)	321 (32.1)	427 (42.7)	5,786	1,756
1970(45)	893 (100.0)	182 (20.3)	145 (16.2)	566 (63.3)	4,874	1,465
1975(50)	738 (100.0)	61 (8.3)	184 (24.9)	493 (66.8)	3,816	905
1980(55)	692 (100.0)	38 (5.5)	98 (14.1)	556 (80.3)	3,395	840

出典：『東京都統計年鑑』各年版、『とうけい日野 '84』より抽出作成。

地面積は1955年に宅地8.3%に対し、田15.1%、畑23.1%、山林15.9%（3種計54.1%）と農業的土地利用が過半を占め優位にあったのに対し、その後の都市化の進展の内での数値は1980年には32.2%に対し7.5%、7.7%、4.5%（19.7%）となり、農業的土地利用は市域の約2割を占めるだけに減少してきた。耕地面積の推移は表9に示す通りであり、総面積の減少はいうまでもないが、1955年から1960年・1965年ごろには主として畑、そして樹園地の、1965年から1970年以降には水田の減少が著しかったことが示され、各時期に市内のいずれの地域で、どのような土地が転用されたかが推測される。また1戸当たり平均耕地面積も年を追って減少してきている。

農業生産のもう1つの基礎的要素、担い手である農家と農業就業人口の推移は表10に示す通りであり、農家については総数の減少はゆるやかなものであっても、専業農家が1955年から1960年、1970年から、1975年の時期に急激に減少していること、年を追って兼業の深化が著しく進展してきたことなどが知られる。農業就業

人口も年を追って減少の一途をたどっているが、上述の2時期に急激な減少が見られ、これらの点からこの2時期に日野市の農業の変動過程上の画期が存在したのではないかと推測される。

3) 農業生産の実態

日野市における農業生産の実態の推移を明らかにするために、はじめに作物部門別の収穫面積と家畜の飼養状況を見ると、表11の通りである。作物部門別収穫面積については麦類・雑穀類の減少は全国的にも同傾向にあるものであるが、主穀である稲作の大きな減少と、他方で全般的な減少傾向の内では野菜の減少は比較的少なく、果樹、花き・花木類（絶対数は少ないが）の増加が注目される。先に1960年代に耕地面積、特に畑の減少が著しかったことが明らかになっているが、それに対し野菜の収穫面積の減少は小規模な範囲に留まっており、この時期には作付回数を増加するなど集約的土地利用が志向されたと考えられる。家畜の飼養状況については、1960年に乳用牛飼養戸数の増加が見られたこと、1970年に一時的に役肉用牛の増加が見

表11・A 日野市の作物部門別収穫面積の推移

単位：ha，指数は1960（昭35）年を100として算出

年次	い 陸 稲 含 ね	麦 類	雑 穀 類	ば か れ い し し よ よ	豆 類	野 菜	工 芸 作 物	花 木 き 類・	苗 種 木 苗 類・	そ の 他	飼 料 用 作 物	（未成 果樹 園計・	桑 園
1960(昭35)年	451 (100)	312 (100)	3 (100)	72 (100)	19 (100)	186 (100)	5 (100)	不詳	不詳	2 (100)	11 (100)	14 (100)	57 (100)
1965 (40)	375 (83)	107 (34)	1 (33)	29 (40)	9 (47)	167 (90)	1 (20)	0	0	—	—	16 (114)	
1970 (45)	282 (63)	29 (9)	0 (0)	19 (26)	6 (32)	127 (68)	1 (20)	1	0	—	5 (45)	22 (157)	19 (33)
1975 (50)	126 (28)	6 (2)	1 (33)	15 (21)	6 (32)	127 (68)	0 (0)	2	3	—	2 (18)	29 (207)	6 (11)
1980 (55)	114 (25)	7 (2)	1 (33)	19 (26)	6 (32)	100 (54)	0 (0)	9	2	2 (100)	1 (9)	38 (271)	2 (4)

表11・B 日野市の家畜の飼養状況の推移

単位：戸，頭・羽，（ ）内は一戸平均頭・羽数

年次	乳 用 牛		役 肉 用 牛		豚		鶏	
	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	羽
1955(昭30)年	32	62 (1.9)	449	483 (1.0)		164		4,950
1960 (35)	169	254 (1.5)	139	140 (1.0)	226	418 (1.8)	506	15,258 (30.1)
1965 (40)	39	183 (4.6)	23	30 (1.3)	97	384 (3.7)	380	30,870 (81.2)
1970 (45)	22	146 (6.6)	5	81 (16.2)	39	381 (9.7)	95	28,503 (300.0)
1975 (50)	5	69 (13.8)	2	2 (1.0)	13	388 (29.8)	39	12,927 (331.4)
1980 (55)	4	40 (10.0)	1	1 (1.0)	9	322 (35.8)	16	9,242 (577.6)

出典：『東京都統計年鑑』各年次版より抽出作成。

られたこと以外には全般的に少数農家による多頭（羽）飼養の方向への変化をたどっている。このように生産実態から見る限りでは全般的な縮小傾向の内で、消費地にきわめて近接する条件を活用して生鮮食品としての鮮度が問題となる野菜、畜産、そして観光と関連した果樹（多摩川梨としてシーズン中はもぎとりが行われる）に重点をおく大都市近郊地域特有の農業が志向されてきたこと、特にそれが1960年代に顕著に見られることが理解される。

次に各農家の農業生産の実態を明らかにするために、経営耕地規模別農家数の変化を栗原＝綿谷仮説にしたがって整理してみると表12の通りとなる。梶井功の日本全国の経営耕地規模別農家数の変動についての指摘の内から、1955年以降、とくに1960年以降についての部分を見ると、「膨大な数の離農をとめないながらほぼ1.5ha前後層が分岐階層となって耕地規模を拡大する上向農家と耕地規模を縮小する下降階層とに明瞭に分かれてくる」とその傾向は要約さ

表12 日野市の経営耕地規模別農家数の変動（栗原＝綿谷仮説による）

単位：戸

	1955 (昭30)年	1960 (35)	1965 (40)	1970 (45)	1975 (50)	1980 (55)
～0.5ha	366	412	422	429	416	436
～1.0	419	421	370	316	236	188
～1.5	292	239	177	117	70	53
～2.0	56	37	30	30	15	14
2.0～	0	6	1	1	1	1
計	1,133	1,115	1,000	893	738	692

注：1960年の統計には「その他」と分類される農家4戸があって、ここでの計は表10の数値と一致しない。

出典：『東京都統計年鑑』各年版掲載の数値を綿谷越夫「資本主義の発展と農民の階層分化」（東畑精一・宇野弘蔵編『日本資本主義と農業』1959所収）中の方式によって編成した。

れている。しかし都市近郊という立地条件を持つ日野市では1955年から1960年にかけて1.5 ha～2.0 ha層を分岐階層としてわずかながら規模を拡大した農家の存在が見られる他は、離農・規模縮小傾向のみが存在する。そしてここでも1970年から1975年の時期に最も大量の離農と規模縮小が生じたことが見られる。

このような変動過程の結果として存在する現

状について理解するために1980年世界農林業センサスの結果から経営耕地面積別に農産物販売金額と就業状況を整理して表13を作成した。販売金額について見ると「なし」が333戸・48.1%，10万円未満が79戸・11.4%と農家であってもその過半は農業生産の収益に依存することがないと考えられ、就業状況から見ても354戸・51.1%は専従者なし（うち補助者もなし155戸・

表13 日野市の経営耕地面積別、農産物販売金額別・就業状態別農家数（1980年世界農林業センサス）

単位：戸

経営耕 地面積	農家総 戸数	農産物販売金額別農家数								就業状態別農家数				
		販売 なし	10万円 未満	10～50 万円	50～ 100 万円	100～ 200 万円	200～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 万円 以上	専従者 なし	専従者 女子だ け	男子専 従者1 人	男子専 従者2 人以上	60歳未 満の男 子従業 者がい る
例外規定	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1
0.5ha未満	436	298	61	38	18	13	6	2	—	304	32	97	3	44
0.5～1.0	188	34	17	40	32	33	26	5	1	45	15	118	10	89
1.0～2.0	65	—	1	7	6	22	22	6	1	5	2	39	19	48
2.0～3.0	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	1
3.0ha以上	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
総数	692	333	79	85	56	68	54	15	2	354	49	257	32	184

出典：『とうけい日野 '84』114～115, 120～121頁。

22.3%⁽⁸⁾の状態であり、いずれからも統計上農家の範疇にあってもその約半数は産業としての農業の担い手とは言い難い状態にあると考えざるをえない。しかし他方で比較的狭い耕地面積であっても、専従者を持ち、高い販売金額をあげている農家が存在することも認められる。

4) 農業変動過程の特質

以上いくつかの項目から日野市における1955年以降の農業の変動過程と現状について考察を加えてきたが、そこでは1960年前後に離農・農業の縮小を生ぜしめながらも、一部で規模拡大や従来の生産部門の見直し・再編など大都市近郊地域への地域条件の変化に対応した農業の変化が生じたこと、さらに1970年から1975年の時期に著しい農業の縮小現象が生じたことが明らかになった。

このような具体的な変動過程についての考察を基礎として、大都市近郊地域社会における農業の変動過程についてより一般的に適用しうる仮説的な見解を求めるならば、一応次のような諸点が指摘できるであろう。

1. 都市化の進展に伴う農業の縮小過程においては、農業就業人口の減少が最も先行するとともに最も大きく（雇用機会の存在）、これに耕地面積の減少がつづき（都市的土地利用との相克）、この2要因を先行条件として農家数も減少するがその程度は最も低い。
- 1—1. 農家の内では兼業化が深化し、働き手の喪失、規模の縮小が進行し、「資産保有的粗放農業」、「自家供給型農業」へと実態を変化させている名目的存在としての農家が増大してくる。
2. 都市化の進展する全時期に農業の縮小現象は存在するが、それは全面的・直線的に進行するのではなく、段階的に進行する。
- 2—1. 都市化の進展の初期の段階においては離農・規模縮小傾向はあるものの、その内で

野菜・家畜などを主力とする都市近郊型農業への変化によって、耕地の減少などの諸条件を補って農業生産を維持しようとする動きが一定程度の範囲で見られる。〔変動過程の第1段階としての適応過程〕

- 2—2. 都市化が一層進展し地域社会の状況が混住化、さらに市街地化してくると、営農条件が一層厳しく制約的に働きかけるようになり、都市近郊型農業に変化させることによって農業生産を維持しようとした農家もその多くは離農・規模縮小の方向ををたどり、きわめて少数の農家のみが農家として残存することになる。〔変動過程の第2段階としての選別過程〕

- 2—3. 1975年から1980年にかけての農家戸数と農業就業人口の減少の鈍化や、収穫面積の維持に例示されるように、一定程度の都市化が進展した後には農業の縮小現象も鎮静化する。この点については今後の動向を見きわめる必要があるが、近郊都市化した地域内でも一定限度の農業は残存しうると推測される。

〔変動過程の第3段階としての最小限度の残存＝均衡過程⁽⁹⁾〕

おわりに

本論文では、この研究の本来の課題である大都市近郊農村地域社会の変動過程を明らかにする基礎的作業として、そのような地域における農業の変動過程を明らかにすることを目的として考察を加えてきたが、大都市近郊地域における農業の特質と、対象地域の農業の変動過程の実態、そこから考えられる都市近郊地域における農業縮小過程の段階の存在については一定程度明らかにすることができたと考える。これらを基礎として、農業生産の担い手である農民と農家の変動の実態、さらに村落—農村地域社会の変動の実態を考察していくことが次の課題で

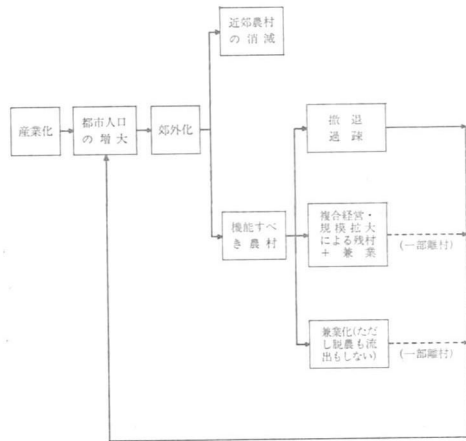
あり、それらを通して本来の課題についての総合的な認識を求めていかなければならない。

(1985年12月稿, 未完・続稿予定)

〔注〕

- (1) 蓮見音彦「地域社会論の課題と構成」(蓮見音彦・奥田道太編『地域社会論』1980, 所収) 9～10頁。
- (2) これらの点についてはきわめて多くの研究があり, 列挙しえないが当面次の諸論考を参照。
蓮見音彦「戦後社会の展開と地域社会」(蓮見音彦・奥田道太編 同前 所収)。
石川淳志・高橋明善・布施鉄治・安原茂編著『現代日本の地域社会』1983。
- (3) 農村地域社会と村落共同体の2概念間の関係については多くの論議が存在するが, ここでは両者を異なった存在であるとの考え方を採る。本論文の主題から詳論を避けるが, この考え方については次の見解を参照。
長谷川昭彦『農村社会の構造と変動』1974, 31～36頁。
- (4) 中藤康俊「高度経済成長と混住化社会」(二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編著『混住化社会とコミュニティ』, 1985, 78～81頁。
- (5) 石見尚「混住社会化にともなう農村集落の遷移過程」(『農業経済研究』第49巻第4号, 1978)。
- (6) 石見尚の指標とは異なるが1例として1980年世界農林業センサス集落調査の結果, 非農家率90%以上は東京都・神奈川県・大阪府, 80%台は北海道を除くと千葉・埼玉・静岡・愛知・京都・兵庫・福岡の各県となっている。
- (7) 玉城哲「日本農業の近代化過程における水利の役割」(玉城哲・旗手勲・今村奈良臣編『水利の社会構造』1984, 所収) 53頁。
- (8) 陣内義人「クレーク灌漑と地域社会」(玉城哲・旗手勲・今村奈良臣編 同前 所収) 169～171頁(要約して引用)。
- (9) 光岡浩二『近郊農業の構造分析』1970, 133～146頁, 参照。
- (10) 南清彦『都市と農村』1984, 137頁。
- (11) 新保満『村が栄える条件』1983, 16頁。右上, 付図参照。
- (12) 中藤康俊 同前 75～77頁, 参照。
- (13) ここでは明確にしえなかったが, 課税との関係で

付図 農家人口流出経路



* 近くに雇用機会があり, かつ交通手段が発達している条件のもとで可能。

農地としておくために植樹しているものが含まれるであろうこと(粗放化につながる)が考えられなければならない。

- (14) 東京都労働経済局農林水産部『昭和58年度 農林水産業の概要』1983, 45～47頁。
都内産が県別順位で1位の作物は, たかな(入荷重量による都内産品の市場占有率61.6%……以下数字は同), こまつな(71.9%), つまみな(82.5%), カリフラワー(23.2%), 2位の作物は, つけな(34.6%), わけぎ(25.2%), わさび(5.4%), まめもやし(20.2%), 3位の作物は, きょうな(6.5%), からしな(17.6%), サラダな(4.6%)である。
- (15) 東京の農業の主要傾向については, すぐれた先行研究である下記論文に示唆を得た。伊藤章「大都市の農業」(『めいせい』第13巻第12号, 1980, 所収)。
- (16) 磯辺俊彦「地域農業再編の視角」(『農業の基本問題に関する調査研究報告書』1976, 所収)。
- (17) 栗原百寿『日本農業の基礎構造』1943, 綿谷勉夫「資本主義の発展と農民の階層分化」(東畑精一・宇野弘蔵編『日本資本主義と農業』1959, 所収)。
この方式の実際については, 梶井功「農民層分解論」(『昭和後期農業問題論集 4』1985, 所収) 339～344頁によった。
- (18) 専従者は自家農業に年間150日以上, 補助者は60日以上150日未満従事した者をいう。
- (19) この見解はもとより仮説的なまとめであって, 一般的妥当性を持ちうるかは他地域の実態から検証

されなければならないが、本稿の内ではそれをなしえなかったので、筆者自身の今後の課題として自らに課しておく。

- ②③ 第3段階の均衡過程については、それが一時的な都市化の進展＝農業の縮小過程の停滞を意味するのか、あるいはその終焉を意味するのか、5年間に留まらずより長期の観察が必要であり、その点からここでは推測の範囲に留めておきたい。

(付) あまりにも煩雑になることを恐れて引用を注記しなかったが、本文中の数値は主として次の各書によったことを付記する。

農林水産省統計情報部編『農林水産省統計表』各年次版。

同編『世界農林業センサス都道府県別統計書 東京都』各年版。

東京都編『東京都統計年鑑』各年版。

日野市企画財政部企画課統計係編『とうけい日野 '84』1984。

加用信文監修『都道府県別農業基礎統計』1983。

〔参考文献〕

光岡 浩二『近郊農業の構造分析——その地理学的考察』1970, 未来社。

川本 彰『農村投資の社会効果』1973, 龍溪書舎 (特に第3章第1節「都市化と近郊農業」)。

大内 雅利・高田 滋「近郊農村における地域社会の変貌」(村落社会研究会編『村落社会研究』第14集 1978, 御茶の水書房, 所収)。

伊藤 章「大都市の農業」(『めいせい』vol. 13, no. 12, 1980, 所収)。

新保 満『村が栄える条件——岩手県志和の変貌』1983, 日本放送出版協会。

富田 祥之亮編『変貌する農村——生活・文化と農業経営』(現代のエスプリ 203) 1984, 至文堂。

南 清彦『都市と農村——独占支配下の地域問題』1984, ミネルヴァ書房。

二宮 哲雄・中藤 康俊・橋本和幸編著『混住化社会とコミュニティ』1985, 御茶の水書房。

(たかしま ひでき, 本学専任講師)